



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月30日

上場会社名 株式会社 JEUGIA

上場取引所 東

コード番号 9826 URL <https://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山根 篤 TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,898	2.2	38	42.4	38	44.0	20	86.2
2018年3月期第1四半期	1,941	0.1	27	57.2	26	50.7	11	55.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 0百万円 (99.4%) 2018年3月期第1四半期 49百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	25.52	
2018年3月期第1四半期	13.69	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,080	2,244	44.2
2018年3月期	5,130	2,268	44.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 2,244百万円 2018年3月期 2,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		30.00	30.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	0.3	50	153.2	45	191.2	18	933.2	21.89
通期	7,550	0.6	100	83.9	85	48.5	30		36.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	827,250 株	2018年3月期	827,250 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	4,836 株	2018年3月期	4,796 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	822,424 株	2018年3月期1Q	822,736 株
------------	-----------	------------	-----------

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、人手不足の深刻化や米国の金融政策や保護主義的な通商政策による世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、投資回収を重視しつつ、お客様により信頼いただける教室の新規出店やリニューアルに努めてまいります。

当第1四半期累計期間には、教室運営力を強化し収益性の向上を図り、レッスン環境を充実させる為、滋賀県大津市の音楽教室とカルチャー教室を近隣に移転統合し、新設オープンいたしました。また、京都府久世郡のショッピングセンター内の店舗では、会員数の増加を図る為に音楽教室を増床し、リニューアルをいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は18億98百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は減価償却費や固定費の減少により38百万円（同42.4%増）、経常利益は38百万円（同44%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（同86.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(音楽事業部門)

鍵盤楽器は、ピアノ、電子オルガンの販売台数が前年並みとなったものの、ピアノの単価が下がり減収となりました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールが堅調に推移いたしました。ギター関連は、厳しい販売状況が続いておりますが、利益率が改善したことで粗利益は前年並みとなりました。AVソフトは、コンサートやイベント会場での販売を積極的に行ないましたが、DVDの前年からの反動により減収となりました。

音楽教室は、中高生の個人レッスン会員が減少したものの、子供のグループレッスンや50～60代向けのレッスンが増加したことで堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は65百万円（同1.4%増）となりました。

(カルチャー事業部門)

地域特性を加味した講座開発を強化し、新規会員の獲得に注力するとともに既存会員の継続率を高めました。

会員数は、6月に発生した大阪府北部地震の影響が一部にあったものの、既存店の会員数が概ね前年同期を上回り、前期に新規出店した教室も寄与し堅調に推移いたしました。また、移転統合による新規出店教室も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億98百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は44百万円（同26.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が16百万円、受取手形及び売掛金が36百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11百万円増加し、投資その他の資産が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、50億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15百万円、引当金が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益が20百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月1日の「2018年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,020	977,728
受取手形及び売掛金	187,916	151,624
商品	715,588	731,421
その他	423,308	420,147
貸倒引当金	△150	△120
流動資産合計	2,320,683	2,280,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	773,661	778,061
土地	738,114	738,114
その他 (純額)	57,455	64,475
有形固定資産合計	1,569,230	1,580,650
無形固定資産	40,803	39,103
投資その他の資産		
投資有価証券	406,857	377,126
差入保証金	630,305	628,709
その他	195,476	206,859
貸倒引当金	△32,650	△32,650
投資その他の資産合計	1,199,990	1,180,045
固定資産合計	2,810,024	2,799,799
資産合計	5,130,708	5,080,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,115	449,080
短期借入金	404,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	567,747	565,552
引当金	48,000	24,000
その他	678,923	642,839
流動負債合計	2,162,785	2,091,471
固定負債		
長期借入金	499,547	546,255
退職給付に係る負債	122,363	120,341
その他	77,288	78,214
固定負債合計	699,199	744,811
負債合計	2,861,984	2,836,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	206,479	202,790
自己株式	△7,071	△7,124
株主資本合計	2,141,761	2,138,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,962	106,299
その他の包括利益累計額合計	126,962	106,299
純資産合計	2,268,723	2,244,317
負債純資産合計	5,130,708	5,080,600

(2) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 及 び 四 半 期 連 結 包 括 利 益 計 算 書

(四 半 期 連 結 損 益 計 算 書)

(第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間)

(単 位 : 千 円)

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)
売上高	1,941,912	1,898,977
売上原価	1,104,899	1,067,545
売上総利益	837,012	831,432
販売費及び一般管理費	809,965	792,929
営業利益	27,047	38,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,771	2,812
受取手数料	949	345
その他	444	449
営業外収益合計	4,166	3,607
営業外費用		
支払利息	4,593	3,871
その他	86	24
営業外費用合計	4,679	3,896
経常利益	26,534	38,213
特別利益		
固定資産売却益	—	484
補助金収入	2,000	—
特別利益合計	2,000	484
特別損失		
固定資産除却損	2,005	235
特別損失合計	2,005	235
税金等調整前四半期純利益	26,528	38,462
法人税等	15,261	17,478
四半期純利益	11,267	20,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,267	20,984

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
四半期純利益	11,267	20,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,632	△20,663
その他の包括利益合計	38,632	△20,663
四半期包括利益	49,899	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,899	321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自2017年 4月 1日 至2017年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,717	697,195	1,941,912	—	1,941,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	24	218	△218	—
計	1,244,911	697,219	1,942,130	△218	1,941,912
セグメント利益	64,756	35,339	100,095	△73,048	27,047

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,048千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自2018年 4月 1日 至2018年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,200,218	698,759	1,898,977	—	1,898,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	—	506	△506	—
計	1,200,724	698,759	1,899,483	△506	1,898,977
セグメント利益	65,659	44,789	110,448	△71,946	38,502

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,946千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。